

平成21年1月期 決算短信(非連結)

平成21年3月13日

上場会社名 JPNホールディングス株式会社 上場取引所 大証ヘラクレス
(ジェーピーエヌ債権回収株式会社)

コード番号 8718 URL <http://www.jpn-gr.co.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 蓮田 輝孝

問合せ先責任者 (役職名)取締役財務・経理部長 (氏名) 米倉 義明 TEL (03)5992-1186

定時株主総会開催予定日 平成21年4月17日 配当支払開始予定日 平成21年4月20日

有価証券報告書提出予定日 平成21年4月20日

(百万円未満切捨て)

1. 21年1月期の業績(平成20年2月1日～平成21年1月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年1月期	6,408	0.5	1,159	△19.7	1,171	△19.4	622	△25.7
20年1月期	6,376	17.0	1,444	35.5	1,453	37.1	837	32.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
21年1月期	12,611	52	—	—	14.1	20.2	18.1
20年1月期	16,963	54	—	—	21.9	28.1	22.7

(参考) 持分法投資損益 21年1月期 一百万円 20年1月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
21年1月期	5,727		4,651		81.2	94,234	35
20年1月期	5,889		4,201		71.3	85,124	20

(参考) 自己資本 21年1月期 4,651百万円 20年1月期 4,201百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年1月期	△513	△1,317	△172	1,456
20年1月期	1,354	△309	△89	3,460

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間			
20年1月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年1月期	— —	— —	— —	4,500 00	3,500 00	222	20.6	3.1
21年1月期	— —	— —	— —	4,500 00	4,500 00	222	35.7	5.0

※平成22年1月期の配当予想については、JPNホールディングス株式会社の「平成22年1月期の業績予想及び配当予想について」を参照願います。

3. 22年1月期の業績予想(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

※業績の予想については、JPNホールディングス株式会社の「平成22年1月期の業績予想及び配当予想について」を参照願います。

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年1月期 49,364株 20年1月期 49,364株
- ② 期末自己株式数 21年1月期 4株 20年1月期 4株

(注1) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(注2) ジェーピーエヌ債権回収株式会社は、平成21年2月2日付けで株式移転により完全親会社となる「JPNホールディングス株式会社」を設立しました。ジェーピーエヌ債権回収株式会社の普通株式1株につき、JPNホールディングス株式会社の普通株式100株を割当てることとしました。詳細につきましては、36ページ「重要な後発事象」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当事業年度（平成20年2月1日～平成21年1月31日）の経済環境を鑑みますと、米国を震源地とする金融危機を背景に想像以上のスピードで景気後退に突入し、円高および株式市況低迷の影響により企業収益は一段と悪化し、国内企業の生産調整それに伴う雇用不安の高まりから個人消費も冷え込むなど経済悪化の深刻さが増してきております。

企業の業況悪化に伴い、金融機関の不良債権は再び増加傾向に転じ始め、当社が属するサービス業界に対する、社会的要請も一段と高まっております。

一方、当社の主要取引先であるノンバンク業界は貸金業法の改正が及ぼす影響により、事業の収益構造が大きく変化し、その影響はサービス業界へも大きく波及しております。

このような状況のもと、当社は引き続き「小口・無担保」債権の業務代行事業に主眼を置きつつ、官公庁マーケットへの積極的な参入及び小口無担保債権の債権買取事業といった新規事業領域への営業展開を推進してまいりました。しかしながら、主要取引先であるノンバンク業界各社の収益の悪化による契約条件改定の強まりへの対応と貸倒れコストの抑制に向けたクレジット会社の与信の厳格化に伴う受託件数の減少が売上高に影響いたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は6,408,516千円（前期比100.5%）となり、営業利益1,159,906千円（前期比80.3%）、経常利益1,171,459千円（前期比80.6%）の実績となりました。

また、持株会社化に伴う事業再編費用61,819千円を特別損失に計上したことにより、当期純利益は622,504千円（前期比74.3%）となりました。

なお、各事業別の業績概況は以下のとおりです。

①業務代行事業

当社の中核事業である業務代行事業におきましては、大阪市・福山市・市原市等の自治体人材派遣を中心に新たに12先との契約の締結にいたりました。

また既存取引先から約12億円（投資額）の債権買取を行い、新規事業として本格展開をしてまいりました。

一方で既存取引先からの売上高は、クレジットカード会社との経済条件の改定、貸金業法の改正による与信の厳格化対応及び行為規制の強化対応の影響を受け、業務代行事業の売上高は5,676,899千円（前期比102.7%）となりました。

②リサーチ事業

リサーチ事業におきましては、業務代行事業同様に主力取引先であるクレジットカード会社からの業務受託件数が減少し、売上高の伸び率が鈍化するも、大手クレジットカード会社はじめ、サービス会社やリース会社等、新たに9先と契約の締結を行い、売上高の積み増しを行った結果、リサーチ事業の売上高は541,214千円（前期比103.6%）となりました。

③バックアップサービス事業

バックアップサービス事業におきましては、サブプライムローン問題の影響を受け、証券化市場は減速傾向にあります。

一方で、貸金業法の改正による消費者金融業界の営業規模の縮小、過払い金返還請求の増加等の影響による証券化案件の激減、オリジネーターの直接金融から間接金融へのシフト等により、消費者金融債権の証券化の需要は大きく減少するという厳しい環境下、新規案件数の減少及び既存案件の早期償還の増加により、バックアップ対象の残高は大きく減少いたしました。

これらの結果、バックアップサービス事業の売上高は190,402千円（前期比58.0%）と前期の売上水準を下回りました。

事業部門別売上実績

事業部門	売上高（千円）	割合（%）	前期比（%）
業務代行事業	5,676,899	88.6	102.7
リサーチ事業	541,214	8.4	103.6
バックアップサービス事業	190,402	3.0	58.0
合計	6,408,516	100.0	100.5

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当事業年度末における資産合計は5,727,115千円であり、前事業年度末と比較して162,320千円減少いたしました。これは、主に流動資産の「有価証券」2,499,503千円を資金化し、新規事業として本格展開する債権買取を行うと共に、「ソフトウェア」及び「投資有価証券」等への投資を行い、新規事業体制への布石としてバランスシートに入れ替えを行ったためであります。

(負債の部)

当事業年度末における負債合計は、1,075,708千円であり、前事業年度末と比較して611,997千円減少いたしました。これは、主にシステム投資等の「未払金」及び当期純利益の減少による「未払法人税等」が減少したためであります。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産合計は、4,651,407千円であり、前事業年度末と比較して449,676千円増加いたしました。これは、主に当期純利益622,504千円を計上したことにより「利益剰余金」が増加したためであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末における営業活動による資金の減少は513,608千円（前期は1,354,479千円の増加）となりました。

これは、主に税引前当期純利益1,077,826千円、減価償却費453,677千円を計上したものの買取債権の純増額による支出が1,200,430千円、法人税等の支払額が739,905千円及び売上債権の純増額が180,245千円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末における投資活動で使用した資金は、1,317,896千円となりました。

これは、主にシステム機器等の有形固定資産の取得で459,712千円、ソフトウェアの開発に伴う無形固定資産の取得で450,184千円及び投資有価証券を取得したことにより405,699千円を使用したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末における財務活動で使用した資金は、172,299千円となりました。

これは配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年1月期	平成20年1月期	平成21年1月期
自己資本比率	77.3%	71.3%	81.2%
時価ベースの自己資本比率	184.1%	161.8%	54.4%

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注1)株式時価総額は、自己株式を除く期末発行株式数×期末日株価終値にて算出しております。

(注2)当社は有利子負債がないため、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、事業発展の柱となる財務体質の強化および株主への還元を経営の最重要課題であると認識し、業績に応じた安定的な配当を行うことを基本方針としており、会社の業績に見合った配当を行い、あわせて適切な利益還元策を実施することにより、株主の皆さまのご支援にお応えしていきたいと考えております。

当期の期末配当につきましては、中間決算時に公表いたしました業績予想および配当予想を勘案し、前年に対しまして1,000円増配の1株当たり4,500円とさせていただきます予定です。平成22年1月期の配当予想につきましては、JPNホールディングス㈱の「平成22年1月期の業績予想及び配当予想について」を参照願います。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社事業の状況および経理の状況に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる事項について記載しております。

また、投資者に対する積極的情報開示の観点から、事業上のリスクに必ずしも該当しないと考えられる事項であっても、投資者が投資判断をする上で、あるいは事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項を含めた記載をしております。

当社はこれらのリスク発生の可能性を十分に認識したうえで、発生の回避もしくは発生した場合においても、影響を最小限度にとどめるべく最大限の努力を行なう所存であります。

なお、以下の事項のうち将来に関わる事項につきましては、本決算発表日現在において当社が判断したものであります。

①事業環境の変化が及ぼすリスクについて

1) 金融機関等における不良債権処理の進展

平成20年6月末現在で営業を行なっているサービサー100社の業務状況(※1)は平成19年12月末と比較して、取扱件数で702万件(12.5%)の増加、取扱債権額で15兆円(6.7%)の増加と、引き続き伸長を示しております。これにより、平成20年6月末現在で、取扱件数は6,329万件、取扱債権額は228兆円の規模となっております。

しかし、主要行による不良債権処理がピークを超えたことによる不良債権の流動化市場の収縮懸念により、債権買取価格が上昇し利益率の低下をまねいたり、または債権買取に注力していたサービサーが新たな事業展開の場を求め、当社が主力とする小口無担保債権の受託事業へと参入し、当該市場の競争が激化する可能性があります。

当社は、システム投資を先行する等、インフラ強化を進めて同業他社との差別化を図っておりますが、当該市場における競争が激化した場合には、利益率の低下等により当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

※1 平成20年12月：法務省広報資料「債権回収会社(サービサー)の業務状況について」

2) 小口無担保債権受託先で生ずる事業環境の変化および業界再編の動向

当社が主力とする小口無担保債権の受託事業においては、主力であるクレジットカードの市場はその汎用性の高まりを受け、取扱債権数・取扱債権額ともに成長が期待できます。

しかし、反面では銀行業界等をはじめクレジットカード業界や通信・通販業界等、当社の主力受託先である多くの業界においても、系列化・再編・M&A等が進むことにより、当社受託先も系列化等の影響を受け、委託先サービサーを変更する可能性があります。

また、規制の変更、景気の変動等の受託先企業の業界を取り巻く環境変化により、受託先企業がアウトソーシングの委託先戦略を見直した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②債権管理回収業における法的規制について

1) サービサー法(債権管理回収業に関する特別措置法)に係わる法的規制

イ 債権管理回収業の許可について

債権管理回収業は、法務大臣の許可を受けた株式会社でなければ営むことができません。当社は平成12年6月6日に許可を取得しております(法務大臣 許可番号 第34号)。なお、サービサー法では、法務大臣の許可を得て行うことのできる債権管理回収業務について、その対象債権を特定金銭債権に限定しております。従って、当社は債権管理回収業として行うことのできない特定金銭債権以外の債権に関する取扱いについては、サービサーが債権管理回収業以外の業務を行なうことについての法務大臣の承認を得て、集金等代行業務としてこれを行なっております。

ロ 債権管理回収業に係る行為規制

サービサー法は、サービサーが債権管理回収業務を行なうにあたって遵守すべき事項を定めております。当社は、サービサー法の遵守に関しては、組織的なコンプライアンス体制を整備しておりますが、今後当社の役員又は従業員が業務遂行の過程において、サービサー法に違反する行為を行なった場合には、監督官庁による業務停止又は許可取消処分を受ける可能性があります。当社は、監督官庁によるこれらの処分を受けたことはありませんが、今後何らかの事情により業務の改善や停止等を命じられた場合には、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

ハ 債権管理回収業に係る業務範囲

当社は、サービサー法の適用を受けており、債権管理回収業務及びその付随業務以外の業務を営むことができません。当社がそれ以外の業務を営むためには法務大臣から兼業業務についての承認を受ける必要があります。今後当社が事業範囲の拡大を意図し兼業申請をしても法務大臣の承認が受けられない場合、もしくは法令等の将来における改正または解釈の変更や厳格化により既存の兼業業務の継続が不可能となった場合、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

2) 弁護士法に係る法的規制

上記のとおり、当社は債権管理回収業として行うことのできない特定金銭債権以外の債権に関する取扱いについては、集金等代行業務としてこれを行なっております。当該業務については、特定金銭債権の取扱いと異なり、債権管理回収に当たる行為を行う事はできません。当社が集金等代行業務として行なっている業務は、架電及び文書発送であり、かかる行為を行うに当たっても、それが債権管理回収に当たるような行為とならないよう注意を払っております。

しかし、万が一、当社の役員又は従業員が、集金等代行業務において債権管理回収に当たるような行為を行った場合、弁護士法に違反するものとされる可能性があります。

その場合、当社は弁護士法の罰則の適用を受ける可能性があります。

3) 労働者派遣法に係る法的規制

当社が行っている人材派遣事業は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下「労働者派遣法」という。）に基づき、厚生労働大臣の許可を取得して行っている事業であります。

「労働者派遣法」では、労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、人材派遣事業を行う者（法人である場合には、その役員を含む）が派遣元事業主としての欠格事由及び当該許可の取消事由に該当した場合には、事業の許可を取り消し、または、期間を定めて当該事業の全部もしくは一部の停止を命じることができる旨を定めております。

なお、現時点において、当社においては、上記に抵触する事実はないものと認識しております。しかしながら、今後何らかの理由により当社の役員又は従業員が上記に抵触した場合、許可が取り消され、または、業務の全部もしくは一部の停止が命ぜられることにより、事業活動に支障をきたすとともに、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、「労働者派遣法」及び関係諸法令については、労働環境の変化に応じて、これまでも派遣対象業務や派遣期間に係る規制緩和並びに派遣元事業主における管理体制の強化の両面からの改正が適宜実施されておりますが、今後、さらに「労働者派遣法」及び関係諸法令の改正が実施された場合、当社の事業運営方針並びに業績に少なからず影響を与える可能性があります。

4) その他の法的規制

サービサー法や弁護士法・労働者派遣法以外でも、当社は受託債権の性格から関連法規として割賦販売法、貸金業法、利息制限法、出資法、個人情報保護法等の規制を受けており、これらの関連諸法令等を遵守して業務を遂行しております。

今後、これらの関連諸法令等が改正されることにより新たな規制等が設けられた場合には、当社の業務運営上の業務負担等が生じ、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

③業務運営上のリスクについて

1) 個人情報の漏洩

当社は、業務代行業を主に、全ての事業において個人情報を大量に取扱っており、個人情報保護法で定義する個人情報取扱事業者該当します。

従って、個人情報の保護という点においては、従前より経営の重要課題として認識しており、個人情報管理規程を策定し安全管理を徹底するなど、その保護には最も力を入れております。

具体的には、監督官庁等のガイドラインに沿った安全管理策を講じ、顧客情報データベースへのアクセス制限やログ管理、サーバー室への入室制限等、システムに対するセキュリティ対策も強化しております。

これらの施策等の実施にもかかわらず、外部のシステムネットワークからの不正侵入や、当社の役員や従業員、又は当社委託先の故意又は過失、錯誤等による個人情報の外部への流出等の不測の事態が生じた場合は、当社の管理責任が問われるだけでなく、民事上の損害賠償責任等が発生し、当社業績に影響を与える可能性があります。

これらにより個人情報保護法違反となった場合は、監督官庁から是正措置の勧告を受けるとともに当社の信用が低下する可能性があります。

2) コンピューターシステム関連トラブル

当社は大量の小口無担保債権を受託しているため、その管理回収業務の大半はシステム化されております。このため、システムについては、当社が必要と考慮する範囲でセキュリティ対策を実施しておりますが、当社システムのハード面、あるいはソフト面での予期せぬ欠陥等によるシステムエラー又は自然災害や犯罪・テロ等の不測の事態による事故が生じた場合は、通信ネットワークの切断、サーバー拠点の破壊等により、その復旧に長時間を要することとなり、当社の業務に支障をきたすこととなります。

これにより、債権受託先からの信頼性を損なうこととなり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④組織運営および人事に係わるリスクについて

1) 大規模コールセンターの組織運営に係わるリスク

当社は、主力事業である業務代行業を多くのコレクターにより実施しております。当社の業務はシステム化、マニュアル化により平準化されており、教育体制も整備しているため、即戦力化へのステップは整備されております。

但し、今後の労働需給がより一層逼迫した場合は、良質なコレクターの確保が困難となり、また人件費の高騰が予想されます。このような場合には大量のコレクターを雇用している当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 急速な業容拡大がもたらす体制整備に係わるリスク

当社は、業務代行業、バックアップサービス事業、リサーチ事業の3事業部門はじめ、内部統制を司る監査室や法務課・内部統制課等の内部管理部門においても、多くのスキルを持った経験者を配置しており、継続的な教育を通じた人材育成を実施しております。

但し、今後の業容拡大に対して必要とされる人材を営業部門・管理部門双方において十分に確保できない場合は、営業体制や内部統制整備の確立に遅延をきたし、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤親会社との関係について

親会社等との取引に係わるリスクについて

当社は親会社である株式会社クレディセゾンおよび親会社の100%子会社である株式会社セゾンファンデックスより、業務代行業およびリサーチ事業にて受託取引があります。

当社の全売上高に占める両社の比率は41.1%であり主要な取引先であります。親会社や親会社グループ各社は、経済合理性等を踏まえた各々の経営判断により当社への委託を行なっているため、当社の回収実績が低迷した場合や他のサービサーとの価格競争等によっては、親会社や親会社グループからの受託業務が減少するなどし、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

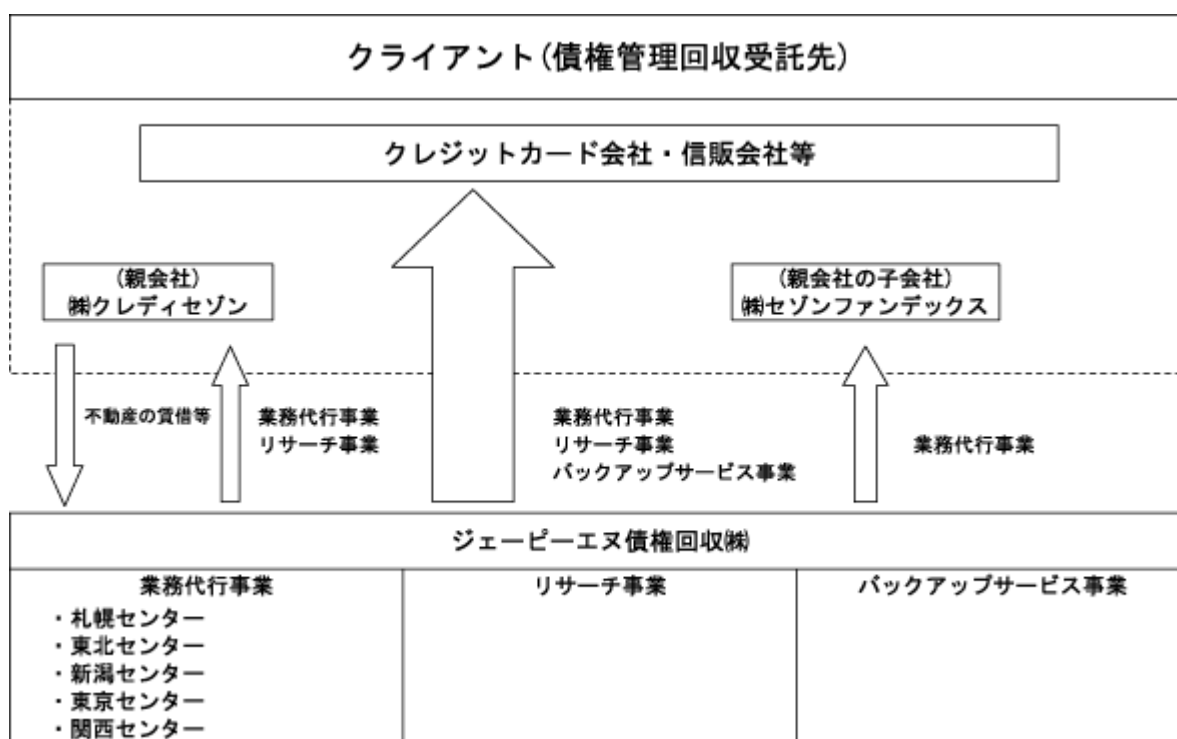
当社は、東証一部上場の株式会社クレディセゾンが当社株式の71.4%（平成21年1月末日現在）を保有する債権管理回収会社で、平成12年6月に法務大臣から「債権管理回収業に関する特別措置法」（通称、サービサー法）に基づく債権管理回収業の許可を受けております。

サービサー法とは、弁護士法の特例として、弁護士以外の者が委託または譲渡を受けて特定金銭債権の管理回収を行うことを民間の専門業者（サービサー）に許可するとともに、サービサーが債管理回収業を行なう上で遵守すべき事項等を規制するものです。

当社の事業は委託を受けて行なう債権管理回収が主体であり、業務代行事業、リサーチ事業、バックアップサービス事業、の3事業部門から構成されております。

平成21年1月期（第15期）の売上高構成比は、業務代行事業88.6%、リサーチ事業8.4%、バックアップサービス事業3.0%であり、主たる事業は業務代行事業であります。

以上の事項を事業系統図によって示すと以下のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、サービサー会社が登場してきた背景や経済市場におけるサービサー会社への社会的需要を踏まえ、以下のように経営理念として掲げております。

【経営理念】

1. 私たちは企業としての社会的責任を自覚し、信用経済の健全な発展に貢献します。
2. 私たちは新しい社会ニーズに迅速・的確にこたえる為、目標に向かって絶えず挑戦します。
3. 私たちはお客様に信頼される為、常に高い専門的知識・技術を習得・具備します。
4. 私たちは誠実をモットーとし、公正・透明な企業活動を遂行します。

この経営理念のもと、当社ではクライアントの有する個人のお客様への小口・無担保債権の管理回収業を中心として、消費者信用経済の発展の一翼を担う事を目的としております。

また、株主の皆様やクライアントをはじめとした全てのステークホルダーの方々から信頼され、必要とされるサービサーを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は株主資本を有効活用し、企業価値の最大化を図るという視点から、株主資本当期純利益率（ROE）および売上高経常利益率の二つを重要指標と位置付けており、当該指標の維持向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

貸金業法の改正により、当社の主力取引先でありますノンバンク業界をめぐる環境は激変しております。この事態はサービサー業界への影響も大きく、行為規制の強化等、今後の情勢では当社にも直接関係することが考えられます。

その一方で、大手金融機関の不良債権処理はピークを超えたものの、経済の急速な後退により、不良債権は今後、拡大に転じると考えられ、また、その処理ニーズにつきましては、ますます多様化しサービサーに求められる役割も拡大していくものと思われれます。

平成21年2月2日に持株会社としてJPNホールディングス株式会社を設立し、持株会社体制に移行しました。今後はサービサー業務を強化しつつ、当グループのインフラストラクチャーを活用したテレマーケティング事業・人材派遣事業等の新規事業領域を拡大し、継続的成長を目指してまいります。

また、当グループは平成23年までの中期経営計画に基づき、「高いコミュニケーション能力によって、お取引先さまとそのお客様との間の課題を解決する品質No.1企業集団」を目指すことを経営ビジョンに掲げ、事業の再編・拡大・構造改革をより迅速かつ円滑に進める体制を構築し、各事業をダイナミックに展開することによりグループとしての総合力を発揮し、企業価値の向上に努めてまいります。

4 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	1,041,123		1,541,288			
2 売掛金	※2	805,755		986,000			
3 有価証券		2,499,503		—			
4 買取債権		1,325		1,201,755			
5 前払費用		34,662		31,601			
6 繰延税金資産		116,097		91,006			
7 その他	※1	30,495		23,346			
貸倒引当金		△158		△620			
流動資産合計		4,528,804	76.9	3,874,378	67.7		△654,425
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		279,598		299,128			
減価償却累計額		△93,726	185,871	△149,400	149,727		
(2) 工具器具備品		1,038,126		1,135,634			
減価償却累計額		△597,816	440,310	△751,595	384,039		
有形固定資産合計		626,182	10.6	533,766	9.3		△92,415
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		457,130		624,817			
(2) 電話加入権		14,082		14,082			
無形固定資産合計		471,212	8.0	638,900	11.1		167,687
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		5,323		408,628			
(2) 繰延税金資産		87,829		100,971			
(3) 長期前払費用		5,672		3,760			
(4) 差入保証金		154,412		156,711			
(5) その他		10,000		10,000			
投資その他の資産合計		263,237	4.5	680,070	11.9		416,833
固定資産合計		1,360,632	23.1	1,852,737	32.3		492,104
資産合計		5,889,436	100.0	5,727,115	100.0		△162,320

JPNホールディングス(株)(8718)平成21年1月期決算短信(非連結)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債	※1						
1 未払金		606,145		247,043			
2 未払費用		130,026		126,349			
3 未払法人税等		426,584		136,911			
4 未払消費税等		46,421		32,959			
5 前受金		35,585		48,777			
6 預り金		91,706		118,006			
7 賞与引当金		143,149		126,378			
流動負債合計		1,479,619	25.1	836,426	14.6		△643,193
II 固定負債							
1 長期前受金		81,712		125,676			
2 退職給付引当金		92,814		59,200			
3 役員退職慰労引当金		33,559		54,405			
固定負債合計		208,086	3.6	239,281	4.2		31,195
負債合計	1,687,705	28.7	1,075,708	18.8		△611,997	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金	1,053,022	17.9	1,053,022	18.4		—	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金	553,022		553,022				
(2) その他資本剰余金	2,499		2,499				
資本剰余金合計	555,522	9.4	555,522	9.7		—	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金	31,000		31,000				
(2) その他利益剰余金							
別途積立金	970,000		970,000				
繰越利益剰余金	1,592,400		2,042,144				
利益剰余金合計	2,593,400	44.0	3,043,144	53.1		449,744	
4 自己株式	△162	△0.0	△162	△0.0		—	
株主資本合計	4,201,782	71.3	4,651,526	81.2		449,744	
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金	△51	△0.0	△119	△0.0		△67	
評価・換算差額等合計	△51	△0.0	△119	△0.0		△67	
純資産合計	4,201,730	71.3	4,651,407	81.2		449,676	
負債純資産合計	5,889,436	100.0	5,727,115	100.0		△162,320	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高	※1		6,376,096	100.0		6,408,516	100.0		32,420
II 売上原価			4,140,076	64.9		4,465,749	69.7		325,672
売上総利益			2,236,019	35.1		1,942,767	30.3		△293,252
III 販売費及び一般管理費	※2		791,220	12.4		782,860	12.2		△8,360
営業利益			1,444,799	22.7		1,159,906	18.1		△284,892
IV 営業外収益									
1 有価証券利息		11,668			10,664				
2 受取配当金		24			116				
3 受取家賃		390			390				
4 その他		462	12,545	0.2	381	11,552	0.2		△992
V 営業外費用									
株式交付費		3,761	3,761	0.1	—	—	—		△3,761
経常利益			1,453,583	22.8		1,171,459	18.3		△282,123
VI 特別利益									
貸倒引当金戻入益		6	6	0.0	—	—	—		△6
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※3	13,500			29,619				
2 投資有価証券評価損		5,788			2,193				
3 事業再編費用	※4	—	19,289	0.3	61,819	93,633	1.5		74,344
税引前当期純利益			1,434,301	22.5		1,077,826	16.8		△356,474
法人税、住民税 及び事業税		624,466			443,325				
法人税等調整額		△27,485	596,980	9.4	11,996	455,321	7.1		△141,659
当期純利益			837,320	13.1		622,504	9.7		△214,815

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
I 労務費	※1		2,440,918	59.0	2,604,775	58.3
II 経費	※2		1,699,158	41.0	1,860,974	41.7
当期売上原価			4,140,076	100.0	4,465,749	100.0

注 ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
給与手当	1,705,082	1,910,052
人材派遣費	383,307	300,895
福利厚生費	199,390	237,324
賞与引当金繰入額	100,495	97,644
退職給付費用	40,681	51,062

注 ※2 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
通信費	420,447	410,748
減価償却費	325,024	396,707
賃借料等	332,121	337,088
手数料	213,037	234,584

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年1月31日残高(千円)	1,053,022	553,022	2,499	555,522
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(千円)	—	—	—	—
当期純利益(千円)	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)(千円)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成20年1月31日残高(千円)	1,053,022	553,022	2,499	555,522

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年1月31日残高(千円)	31,000	970,000	841,460	1,842,460	△162	3,450,842	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(千円)	—	—	△86,380	△86,380	—	△86,380	
当期純利益(千円)	—	—	837,320	837,320	—	837,320	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)(千円)	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	750,940	750,940	—	750,940	
平成20年1月31日残高(千円)	31,000	970,000	1,592,400	2,593,400	△162	4,201,782	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年1月31日残高(千円)	△2,102	△2,102	3,448,739
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(千円)	—	—	△86,380
当期純利益(千円)	—	—	837,320
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)(千円)	2,050	2,050	2,050
事業年度中の変動額合計(千円)	2,050	2,050	752,990
平成20年1月31日残高(千円)	△51	△51	4,201,730

当事業年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成20年1月31日残高(千円)	1,053,022	553,022	2,499	555,522
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(千円)	—	—	—	—
当期純利益(千円)	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)(千円)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成21年1月31日残高(千円)	1,053,022	553,022	2,499	555,522

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成20年1月31日残高(千円)	31,000	970,000	1,592,400	2,593,400	△162	4,201,782	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(千円)	—	—	△172,760	△172,760	—	△172,760	
当期純利益(千円)	—	—	622,504	622,504	—	622,504	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)(千円)	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	449,744	449,744	—	449,744	
平成21年1月31日残高(千円)	31,000	970,000	2,042,144	3,043,144	△162	4,651,526	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年1月31日残高(千円)	△51	△51	4,201,730
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(千円)	—	—	△172,760
当期純利益(千円)	—	—	622,504
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)(千円)	△67	△67	△67
事業年度中の変動額合計(千円)	△67	△67	449,676
平成21年1月31日残高(千円)	△119	△119	4,651,407

(4) キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税引前当期純利益		1,434,301	1,077,826	
2 減価償却費		345,574	453,677	
3 貸倒引当金の増減額		△581	462	
4 賞与引当金の増減額		25,920	△16,771	
5 退職給付引当金の増減額		4,122	△33,613	
6 役員退職慰労引当金の増減額		7,865	20,845	
7 受取利息及び受取配当金		△11,692	△10,781	
8 株式交付費		3,761	—	
9 固定資産除却損		13,500	29,619	
10 投資有価証券評価損		5,788	2,193	
11 売上債権の増減額(△増加)		△80,902	△180,245	
12 買取債権の増減額(△増加)		—	△1,200,430	
13 その他		43,376	72,732	
小 計		1,791,035	215,516	△1,575,519
14 利息及び配当金の受取額		11,669	10,781	
15 法人税等の支払額		△448,223	△739,905	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,354,479	△513,608	△1,868,087
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△99,279	△459,712	
2 無形固定資産の取得による支出		△155,262	△450,184	
3 投資有価証券の取得による支出		△355	△405,699	
4 投資有価証券の売却による収入		200	—	
5 差入保証金の差入による支出		△44,790	△3,424	
6 差入保証金の解約による収入		1,324	1,125	
7 その他		△11,238	—	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△309,402	△1,317,896	△1,008,493

JPNホールディングス(株)(8718)平成21年1月期決算短信(非連結)

		前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 配当金の支払額		△85,888	△172,299	
2 株式分割に係る株式交付費		△3,761	—	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△89,649	△172,299	△82,649
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額(△減少)		955,427	△2,003,803	△2,959,231
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		2,504,706	3,460,134	955,427
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	※	3,460,134	1,456,330	△2,003,803

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法または償却原価法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 ①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法を採用しております。 ②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、従来の方法に比べて売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ8,612千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(最長5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 投資その他の資産 長期前払費用については定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 ①平成19年3月31日以前に取得したもの 同左 ②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支出に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められているもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。	同左

(7) 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年1月31日)	当事業年度 (平成21年1月31日)
<p>※1 債権管理回収業に関する特別措置法(サービサー法) 規則による行為規制に係わる資産・負債等 当社は、債権管理回収業に関する特別措置法第十八条第九項、同規則第十四条第一号に規定されている分別管理義務を負っております。この規則により、当社が受託者のために収受した弁済金を当社の財産と明確に区分せずに保管することが禁止されております。 弁済金には、現金のみならず預金または貯金口座に対する振込み入金も含まれ、振込口座を当社の財産口座と同一口座として区分せずに、保管することも禁止されているため、当社は当社財産管理口座と別に分別管理専用の口座を当社名義で設けて「現金及び預金」、流動資産の「その他」と「預り金」を計上して弁済金の管理をしております。 なお、当事業年度末における分別管理に係わる残高は、「現金及び預金」で80,492千円、流動資産の「その他」で1,469千円、「預り金」で81,962千円となっております。</p> <p>※2 関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 242,295千円</p>	<p>※1 債権管理回収業に関する特別措置法(サービサー法) 規則による行為規制に係わる資産・負債等 当社は、債権管理回収業に関する特別措置法第十八条第九項、同規則第十四条第一号に規定されている分別管理義務を負っております。この規則により、当社が受託者のために収受した弁済金を当社の財産と明確に区分せずに保管することが禁止されております。 弁済金には、現金のみならず預金または貯金口座に対する振込み入金も含まれ、振込口座を当社の財産口座と同一口座として区分せずに、保管することも禁止されているため、当社は当社財産管理口座と別に分別管理専用の口座を当社名義で設けて「現金及び預金」、流動資産の「その他」と「預り金」を計上して弁済金の管理をしております。 なお、当事業年度末における分別管理に係わる残高は、「現金及び預金」で84,958千円、流動資産の「その他」で1,399千円、「預り金」で86,357千円となっております。</p> <p>※2 関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 436,559千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
※1 関係会社に対するものは次のとおりであります。 売上高 1,953,954千円	※1 関係会社に対するものは次のとおりであります。 売上高 2,058,492千円
※2 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 役員報酬 91,989千円 給与手当 246,820千円 賞与引当金繰入額 42,653千円 退職給付費用 23,616千円 役員退職慰労引当金繰入額 14,032千円 福利厚生費 49,406千円 賃借料等 42,964千円 減価償却費 20,550千円 支払手数料 69,179千円	※2 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 役員報酬 120,107千円 給与手当 194,736千円 賞与引当金繰入額 28,733千円 退職給付費用 22,062千円 役員退職慰労引当金繰入額 20,845千円 福利厚生費 41,596千円 賃借料等 43,309千円 減価償却費 56,970千円 支払手数料 54,112千円
※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 411千円 工具器具備品 2,545千円 ソフトウェア 10,543千円 <hr/> 計 13,500千円	※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 3,037千円 工具器具備品 8,046千円 ソフトウェア 15,161千円 撤去費用 3,374千円 <hr/> 計 29,619千円
	※4 持株会社設立等、事業の再編・構造改革に係わる費用であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	24,682	24,682	—	49,364

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 24,682株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2	2	—	4

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 2株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月15日 取締役会	普通株式	86,380	3,500	平成19年1月31日	平成19年4月26日

(注) 1株当たり配当額の内訳は、次のとおりであります。

普通配当 3,000円

記念配当 500円

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	172,760	3,500	平成20年1月31日	平成20年4月25日

当事業年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	49,364	—	—	49,364

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4	—	—	4

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 取締役会	普通株式	172,760	3,500	平成20年1月31日	平成20年4月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
次のとおり付議を予定しております。

決議(予定)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	222,120	4,500	平成21年1月31日	平成21年4月20日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年1月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年1月31日現在)
現金及び預金 1,041,123千円	現金及び預金 1,541,288千円
有価証券 2,499,503千円	分別管理預金 △84,958千円
計 3,540,626千円	現金及び現金同等物 1,456,330千円
分別管理預金 △80,492千円	
現金及び現金同等物 3,460,134千円	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">17,139</td> <td style="text-align: right;">16,559</td> <td style="text-align: right;">580</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,128</td> <td style="text-align: right;">1,090</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,268</td> <td style="text-align: right;">17,650</td> <td style="text-align: right;">617</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	17,139	16,559	580	ソフトウェア	1,128	1,090	37	合計	18,268	17,650	617	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	①	—	—	—
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
工具器具備品	17,139	16,559	580																						
ソフトウェア	1,128	1,090	37																						
合計	18,268	17,650	617																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																						
①	—	—	—																						
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																								
1年以内 676千円	—																								
1年超 1千円																									
合計 676千円																									
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
支払リース料 4,020千円	支払リース料 680千円																								
減価償却費相当額 3,653千円	減価償却費相当額 717千円																								
支払利息相当額 111千円	支払利息相当額 3千円																								
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																								
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 同左																								
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 同左																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年1月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	5,323	5,323	—
債券			
国債・地方債等	999,958	999,900	△58
社債	—	△102	△102
小計	1,005,281	1,005,120	△161
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
債券			
国債・地方債等	1,499,631	1,499,706	74
小計	1,499,631	1,499,706	74
合計	2,504,913	2,504,826	△87

- (注) 1 表中の株式の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損5,788千円を計上しております。
- 2 有価証券の会計処理は、修正受渡日基準を適用しております。そのため、社債は取得原価と時価額との差額を計上しております。

当事業年度(平成21年1月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	3,529	3,328	△201
合計	3,529	3,328	△201

- (注) 表中の株式の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損2,193千円を計上しております。

2 時価評価されていないその他有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	405,300

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	㈱クレディセゾン	東京都豊島区	75,666	信販及び金融業	直接 (71.41)	兼任 2名	業務代行	債権回収 代行及び 現地調査	1,953,954	売掛金	242,295
										預り金	27,681

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記金額のうち「取引金額」には消費税等が含まれておらず、「期末残高」には消費税等が含まれております。
- 2 上記取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	㈱セゾンファインデックス	東京都豊島区	4,500	貸金業	—	—	業務代行	債権回収 代行	805,629	売掛金	90,959

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記金額のうち「取引金額」には消費税等が含まれておらず、「期末残高」には消費税等が含まれております。
- 2 上記取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

当事業年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	㈱クレディセゾン	東京都豊島区	75,929	信販及び金融業	直接 (71.41)	兼任 2名	業務代行	債権回収 代行及び 現地調査	2,058,492	売掛金	436,559
										預り金	29,936

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記金額のうち「取引金額」には消費税等が含まれておらず、「期末残高」には消費税等が含まれております。
- 2 上記取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	㈱セゾンファインデックス	東京都豊島区	4,500	貸金業	—	—	業務代行	債権回収 代行及び 現地調査	574,033	売掛金	53,072
親会社の子会社	㈱アトリウム	東京都千代田区	3,889	不動産業	—	—	—	投資有価 証券の譲 受	400,500	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記金額のうち「取引金額」には消費税等が含まれておらず、「期末残高」には消費税等が含まれております。
- 2 上記取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年1月31日)	当事業年度 (平成21年1月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">32,201千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">65,891千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">14,455千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,549千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,097千円</td> </tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">13,658千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">37,775千円</td> </tr> <tr> <td>長期前受金</td> <td style="text-align: right;">33,257千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,138千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,829千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">203,927千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	未払事業税	32,201千円	賞与引当金	65,891千円	前受金	14,455千円	その他	3,549千円	小計	116,097千円	役員退職慰労引当金	13,658千円	退職給付引当金	37,775千円	長期前受金	33,257千円	その他	3,138千円	小計	87,829千円	繰延税金資産合計	203,927千円	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11,983千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">58,523千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">17,183千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,315千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,006千円</td> </tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">22,142千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">24,094千円</td> </tr> <tr> <td>長期前受金</td> <td style="text-align: right;">51,150千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,583千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,971千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">191,977千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左</p>	未払事業税	11,983千円	賞与引当金	58,523千円	前受金	17,183千円	その他	3,315千円	小計	91,006千円	役員退職慰労引当金	22,142千円	退職給付引当金	24,094千円	長期前受金	51,150千円	その他	3,583千円	小計	100,971千円	繰延税金資産合計	191,977千円
未払事業税	32,201千円																																												
賞与引当金	65,891千円																																												
前受金	14,455千円																																												
その他	3,549千円																																												
小計	116,097千円																																												
役員退職慰労引当金	13,658千円																																												
退職給付引当金	37,775千円																																												
長期前受金	33,257千円																																												
その他	3,138千円																																												
小計	87,829千円																																												
繰延税金資産合計	203,927千円																																												
未払事業税	11,983千円																																												
賞与引当金	58,523千円																																												
前受金	17,183千円																																												
その他	3,315千円																																												
小計	91,006千円																																												
役員退職慰労引当金	22,142千円																																												
退職給付引当金	24,094千円																																												
長期前受金	51,150千円																																												
その他	3,583千円																																												
小計	100,971千円																																												
繰延税金資産合計	191,977千円																																												

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社の退職給付制度 当社は、確定給付型の退職金制度、確定拠出年金制度及び退職金前払制度(選択制)を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社の退職給付制度 同左</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△399,227千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">186,707千円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△212,519千円</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">133,343千円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△13,637千円</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付引当金(③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△92,814千円</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△399,227千円	②年金資産	186,707千円	③未積立退職給付債務(①+②)	△212,519千円	④未認識数理計算上の差異	133,343千円	⑤未認識過去勤務債務(債務の減額)	△13,637千円	⑥退職給付引当金(③+④+⑤)	△92,814千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△315,333千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">153,975千円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△161,357千円</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">105,906千円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△3,749千円</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付引当金(③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△59,200千円</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△315,333千円	②年金資産	153,975千円	③未積立退職給付債務(①+②)	△161,357千円	④未認識数理計算上の差異	105,906千円	⑤未認識過去勤務債務(債務の減額)	△3,749千円	⑥退職給付引当金(③+④+⑤)	△59,200千円				
①退職給付債務	△399,227千円																												
②年金資産	186,707千円																												
③未積立退職給付債務(①+②)	△212,519千円																												
④未認識数理計算上の差異	133,343千円																												
⑤未認識過去勤務債務(債務の減額)	△13,637千円																												
⑥退職給付引当金(③+④+⑤)	△92,814千円																												
①退職給付債務	△315,333千円																												
②年金資産	153,975千円																												
③未積立退職給付債務(①+②)	△161,357千円																												
④未認識数理計算上の差異	105,906千円																												
⑤未認識過去勤務債務(債務の減額)	△3,749千円																												
⑥退職給付引当金(③+④+⑤)	△59,200千円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">15,735千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">8,513千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△8,056千円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">51,955千円</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△11,593千円</td> </tr> <tr> <td>⑥その他</td> <td style="text-align: right;">7,743千円</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">64,297千円</td> </tr> </table>	①勤務費用	15,735千円	②利息費用	8,513千円	③期待運用収益	△8,056千円	④数理計算上の差異の費用処理額	51,955千円	⑤過去勤務債務の費用処理額	△11,593千円	⑥その他	7,743千円	⑦退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	64,297千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">16,552千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,984千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△5,601千円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">52,841千円</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△9,887千円</td> </tr> <tr> <td>⑥その他</td> <td style="text-align: right;">11,234千円</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">73,124千円</td> </tr> </table>	①勤務費用	16,552千円	②利息費用	7,984千円	③期待運用収益	△5,601千円	④数理計算上の差異の費用処理額	52,841千円	⑤過去勤務債務の費用処理額	△9,887千円	⑥その他	11,234千円	⑦退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	73,124千円
①勤務費用	15,735千円																												
②利息費用	8,513千円																												
③期待運用収益	△8,056千円																												
④数理計算上の差異の費用処理額	51,955千円																												
⑤過去勤務債務の費用処理額	△11,593千円																												
⑥その他	7,743千円																												
⑦退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	64,297千円																												
①勤務費用	16,552千円																												
②利息費用	7,984千円																												
③期待運用収益	△5,601千円																												
④数理計算上の差異の費用処理額	52,841千円																												
⑤過去勤務債務の費用処理額	△9,887千円																												
⑥その他	11,234千円																												
⑦退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	73,124千円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>①退職給付見込額の期間配分方法 勤務期間定額基準</p> <p>②割引率 2.0%</p> <p>③期待運用収益率 4.0%</p> <p>④過去勤務債務の額の処理年数 5年(発生時の従業員の平均残存勤務年数期間以内の一定の年数による定額法)</p> <p>⑤数理計算上の差異の処理年数 5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>①退職給付見込額の期間配分方法 勤務期間定額基準</p> <p>②割引率 2.0%</p> <p>③期待運用収益率 3.0%</p> <p>④過去勤務債務の額の処理年数 同左</p> <p>⑤数理計算上の差異の処理年数 同左</p>																												

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
1株当たり純資産額 85,124円20銭	1株当たり純資産額 94,234円35銭
1株当たり当期純利益 16,963円54銭	1株当たり当期純利益 12,611円52銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
当社は、平成19年6月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行ないました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。	—
1株当たり純資産額 69,869円12銭	
1株当たり当期純利益 13,898円14銭	
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年1月31日)	当事業年度 (平成21年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,201,730	4,651,407
普通株式に帰属しない純資産額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	4,201,730	4,651,407
普通株式の発行済株式数(株)	49,364	49,364
普通株式の自己株式数(株)	4	4
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	49,360	49,360

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	837,320	622,504
普通株式に係る当期純利益(千円)	837,320	622,504
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	49,360	49,360

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

(株式移転による持株会社設立)

当社は、平成21年2月2日付けで株式移転により当社の完全親会社となる「JPNホールディングス株式会社」を設立し、当社は同社の完全子会社となりました。

(1) 株式移転に係る割当ての内容

	JPNホールディングス株式会社 (完全親会社：新会社)	ジェーピーエヌ債権回収株式会社 (完全子会社：当社)
株式移転比率	1	100

①株式移転比率

当社の普通株式1株に対して、純粋持株会社の普通株式100株を割当て交付いたしました。

②株式移転比率の算定根拠

本株式移転は、当社単独による株式移転によって、完全親会社を1社設立するものであり、株式移転時のJPNホールディングス株式会社の株主構成と当社の株主構成に変化はありませんが、大阪証券取引所株券上場審査基準第4条第1項(9)の2に基づき、単元株式数を100株とするために、完全親会社の成立の日の前日の株主名簿に記載または記録された株主に対し、その保有する当社の普通株式1株につき、JPNホールディングス株式会社の普通株式100株を割当てることとしました。

(2) 株式移転により新たに設立する会社の状況

①名称

JPNホールディングス株式会社

②住所

東京都豊島区東池袋三丁目1番1号

③代表者の氏名

代表取締役社長 蓮田輝孝

④資本金

1,000,000千円

⑤事業の内容

事業子会社の経営管理、その他それに付帯する業務

(3) 会計処理の概要

企業会計上の「共通支配下の取引」に該当するため、損益への影響はありません。
また、本件株式移転によるのれんは発生しない見込みです。

5 生産、受注及び販売の状況

当社の事業は、業務代行事業、リサーチ事業及びバックアップサービス事業の3事業部門から構成されており、生産を行っていないため、生産実績及び受注状況について記載していません。

事業別門別売上実績

当事業年度における売上実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	
	売上高 (千円)	割合 (%)	売上高 (千円)	割合 (%)
業務代行事業	5,525,314	86.7	5,676,899	88.6
リサーチ事業	522,495	8.2	541,214	8.4
バックアップサービス事業	328,286	5.1	190,402	3.0
合計	6,376,096	100.0	6,408,516	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

6 その他

該当事項はありません。